

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		香川県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																								
市町村名		坂出市		地方交付税種地		1-3		財政健全化等	×		歳入総額	24,953,646	24,721,935	実質収支比率	6.8		6.4	歳出総額	23,866,692	23,718,239	経常収支比率	87.9		87.8																																																																				
人口		22年国調(人)	55,621	産業構造				財源超過	×		歳入歳出差引	1,086,954	1,003,696	(1)	(96.5)		(92.5)	39年度に繰越すべき財源	150,277	141,254	標準財政規模	13,843,255		13,531,990																																																																				
増減率 (%)		-2.9		区分	17年国調	12年国調	首都	×		近畿	936,677	862,442	公債費負担比率	0.84		0.88	中部	74,235	344,377	公債費負担比率	15.9		16.4																																																																					
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	56,817	第1次	1,749	1,805	山振	×		低開発	300,000	-	健全化判断比率	-		-	714	積立金	471,229	302,780	実質赤字比率	-		-																																																																				
増減率 (%)		-0.9		第2次	7,464	9,125	指数量選定			指数量選定	245,464	647,871	連結実質赤字比率	-		-	-	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	16.7		17.9																																																																				
面積 (km ²)		92.46		第3次	28.2	31.9	基準財政収入額			基準財政収入額	8,217,626	8,569,082	将来負担比率	136.6		136.6	136.6	基準財政需要額	10,111,367	10,242,648	資金不足比率 (3)	-		-																																																																				
人口密度 (人/km ²)		602			17,046	17,596	標準税収入額等			標準税収入額等	10,694,188	11,159,316	坂出港湾整備事業特別会計	337.6		337.6	337.6	経常経費充当一般財源等	12,472,698	12,156,970		579.6		579.6																																																																				
世帯数 (世帯)		21,394			64.4	61.6	歳入一般財源等			歳入一般財源等	17,047,736	16,248,574						地方債現在高	21,025,583	21,598,338																																																																								
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,025,583	21,598,338	うち公的資金	16,031,202	15,783,390	債務負担行為額(支出予定額)	1,530,273	893,495	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																					
	市区町村長	1	7,080		一般職員	488	1,647,488	3,376	積立金	1,403,013	1,231,784	減債基金	18,329	18,311	現在高	18,329	18,311	その他特定目的基金	1,411,719	834,203																																																																								
	副市区町村長	1	6,111		うち消防職員	74	242,572	3,278																																																																																				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	82	307,664	3,752																																																																																				
	教育長	1	6,100		教育公務員	36	125,146	3,476																																																																																				
	議会議長	1	5,540		臨時職員	-	-	-																																																																																				
	議会副議長	1	4,830		合計	524	1,772,634	3,383																																																																																				
	議会議員	22	4,330		ラスバイレス指数			100.2																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(12) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(16) 坂出、宇多津広域行政事務組合</td> <td>(18) 坂出市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 葬祭事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険と島診療所特別会計</td> <td></td> <td>(13) 市立病院事業会計</td> <td></td> <td>(17) 香川県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(19) 本州四国総合開発(株)</td> </tr> <tr> <td>(3) 王越診療所特別会計</td> <td></td> <td>(7) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) (財)坂出市学校給食会</td> </tr> <tr> <td>(4) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9) 介護保険介護予防支援事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(10) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(11) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																							一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(12) 水道事業会計		(16) 坂出、宇多津広域行政事務組合	(18) 坂出市土地開発公社	(2) 葬祭事業特別会計		(6) 国民健康保険と島診療所特別会計		(13) 市立病院事業会計		(17) 香川県後期高齢者医療広域連合	(19) 本州四国総合開発(株)	(3) 王越診療所特別会計		(7) 老人保健特別会計					(20) (財)坂出市学校給食会	(4) 公共用地先行取得事業特別会計		(8) 介護保険特別会計								(9) 介護保険介護予防支援事業特別会計								(10) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計								(11) 後期高齢者医療特別会計					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																					
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(12) 水道事業会計		(16) 坂出、宇多津広域行政事務組合	(18) 坂出市土地開発公社																																																																																					
(2) 葬祭事業特別会計		(6) 国民健康保険と島診療所特別会計		(13) 市立病院事業会計		(17) 香川県後期高齢者医療広域連合	(19) 本州四国総合開発(株)																																																																																					
(3) 王越診療所特別会計		(7) 老人保健特別会計					(20) (財)坂出市学校給食会																																																																																					
(4) 公共用地先行取得事業特別会計		(8) 介護保険特別会計																																																																																										
		(9) 介護保険介護予防支援事業特別会計																																																																																										
		(10) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計																																																																																										
		(11) 後期高齢者医療特別会計																																																																																										

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	9,951,018	39.9	9,951,018	77.0	普通税	9,951,018	100.0	160,477	議会費	236,876	1.0	-	236,876			
地方譲与税	192,495	0.8	192,495	1.5	法定普通税	9,951,018	100.0	160,477	総務費	4,312,168	18.1	177,350	2,832,692			
利子割交付金	43,626	0.2	43,626	0.3	市町村民税	3,555,571	35.7	160,477	民生費	7,635,533	32.0	165,464	3,981,706			
配当割交付金	17,123	0.1	17,123	0.1	個人均等割	81,639	0.8	-	衛生費	1,882,864	7.9	130,917	1,514,665			
株式等譲渡所得割交付金	5,116	0.0	5,116	0.0	所得割	2,490,471	25.0	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	617,214	2.5	617,214	4.8	法人均等割	270,472	2.7	44,952	農林水産業費	411,097	1.7	174,927	340,211			
ゴルフ場利用税交付金	28,019	0.1	28,019	0.2	法人税割	712,989	7.2	115,525	商工費	367,940	1.5	3,720	153,474			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,892,214	59.2	-	土木費	2,212,800	9.3	836,343	1,580,344			
自動車取得税交付金	49,040	0.2	49,040	0.4	うち純固定資産税	5,875,926	59.0	-	消防費	775,724	3.3	16,432	588,025			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,046	1.2	-	教育費	3,237,293	13.6	1,224,673	2,018,781			
地方特例交付金	81,535	0.3	81,535	0.6	市町村たばこ税	380,187	3.8	-	災害復旧費	6,162	0.0	-	6,162			
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,541	0.2	44,541	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,788,235	11.7	-	2,708,926			
減収補填特例交付金	36,994	0.1	36,994	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	3,028,820	12.1	1,879,556	14.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,879,556	7.5	1,879,556	14.5	目的税	-	-	-	歳出合計	23,866,692	100.0	2,729,826	15,961,862			
特別交付税	1,149,264	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	14,014,006	56.2	12,864,742	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	16,992	0.1	16,992	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,479,894	52.3	9,042,351	8,843,729	62.3		
分担金・負担金	370,282	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	5,306,167	22.2	4,945,845	4,747,720	33.4		
使用料	443,767	1.8	30,389	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,226,457	13.5	2,938,110	-	-		
手数料	240,803	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,385,492	18.4	1,387,580	1,387,083	9.8		
国庫支出金	3,531,901	14.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,788,235	11.7	2,708,926	2,708,926	19.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,105	0.0	2,105	0.0	合計	9,951,018	100.0	160,477	内元利償還金	2,787,620	11.7	2,708,311	2,708,311	19.1		
都道府県支出金	1,607,671	6.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	615	0.0	615	615	0.0		
財産収入	70,145	0.3	4,815	0.0	徴収率(%)	98.6	94.1	98.4	93.7	8,650,810	36.2	5,973,091	3,628,969	25.6		
寄附金	3,243	0.0	-	-	合計	98.6	94.2	98.1	94.3	2,094,301	8.8	1,316,522	798,187	5.6		
繰入金	304,519	1.2	-	-	市町村民税	98.6	94.2	98.1	94.3	物件費	2,094,301	8.8	1,316,522	798,187	5.6	
繰越金	1,003,696	4.0	-	-	純固定資産税	98.5	93.9	98.4	93.1	維持補修費	174,255	0.7	123,729	123,729	0.9	
諸収入	1,467,316	5.9	5,838	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,325,956	5.6	1,059,329	562,749	4.0
地方債	1,877,200	7.5	-	-	合計	2,769,748	27.7	344,351	344,351	うち一部事務組合負担金	415,300	1.7	415,042	228,345	1.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	612,137	6.1	213,550	213,550	繰出金	2,680,157	11.2	2,381,600	2,127,096	15.0	
うち臨時財政対策債	1,269,500	5.1	-	-	病院	82,173	0.8	8,241	8,241	積立金	1,053,282	4.4	1,048,433	-	-	
歳入合計	24,953,646	100.0	12,924,881	100.0	駐車場整備	62,760	0.6	13,596	13,596	投資・出資金・貸付金	1,322,859	5.5	43,478	17,208	0.1	
					港湾整備	37,708	0.4	85	85	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	382,248	3.8	125	125	投資的経費計	2,735,988	11.5	946,420	-	-	
					その他	1,592,722	15.9	352	352	うち人件費	44,910	0.2	15,535	-	-	
									普通建設事業費	2,729,826	11.4	940,258	-	-		
									うち補助	1,205,852	5.1	29,473	-	-		
									うち単独	1,495,192	6.3	908,241	-	-		
									災害復旧事業費	6,162	0.0	6,162	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	23,866,692	100.0	15,961,862	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 香川県香川郡

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般計	25,012	23,875	1,138	987	305	20,686	繰入(基金)
2 特別会計	11	58	47	47	5	-	繰入(一般会計)
3 王冠特別会計	19	23	4	4	7	-	繰入(一般会計)
4 公共用地先行取得事業特別会計	109	109	-	-	109	342	繰入(一般会計)
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	25,030	23,943	1,087	937	-	21,028	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(再算収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,866	6,522	344	344	382	-	-	-	
2 国民健康保険与高診療所特別会計	7	35	28	28	-	-	-	-	
3 老人保健特別会計	0	0	-	-	0	-	-	-	
4 介護保険特別会計	4,763	4,737	26	26	749	-	-	-	
5 介護保険介護予防支援事業特別会計	51	51	-	-	7	-	-	-	
6 坂出駅北口地下駐留場事業特別会計	97	97	-	-	63	738	454	-	
7 後期高齢者医療特別会計	802	800	1	1	217	-	-	-	
8 水道事業会計	1,385	1,303	82	1,150	7	4,185	4	-	法適用企業
9 市立病院事業会計	3,343	3,211	132	2,143	82	330	51	-	法適用企業
10 坂出港湾岸整備事業特別会計	56	143	86	86	31	-	-	337.6	法非適用企業
11 下水道事業特別会計	1,432	1,752	320	-	612	8,721	6,898	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				3,550		13,975	7,207		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(再算収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 坂出、宇多津広域行政事務組合	753	752	1	1	-	554	466	
2 香川県後期高齢者医療広域連合	123,224	120,474	2,750	2,750	871	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,751		554	466	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)

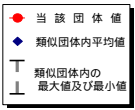
地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 坂出市土地開発公社	1	28	5	-	-	-	1,083	1,043	
2 本州四国総合開発(株)	9	164	13	-	-	-	-	-	
3 (財)坂出市学校給食費	0	20	10	22	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

香川県坂出市

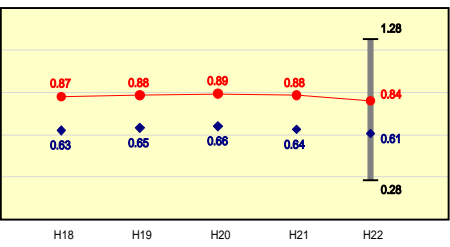
人口	56,817人	(H23.3.31現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
面積	92.46	km ²	業	結	算	赤	字	比	-	%
人口	24,953,646	千円	務	結	算	赤	字	比	16.7	%
人口	23,866,892	千円	業	結	算	赤	字	比	136.6	%
人口	936,677	千円	務	結	算	赤	字	比		
人口	13,843,255	千円	業	結	算	赤	字	比		
人口	21,025,583	千円	務	結	算	赤	字	比		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力 財政力指数 [0.84]

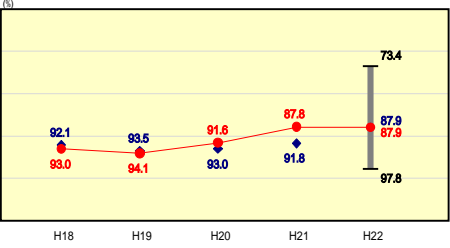
類似団体内順位 15/128 全国平均 0.53 香川県平均 0.58



財政力指数の分析値
平成22年度において0.84と類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、本市は臨海型の埋め立て工業地帯を有していることなどから、市税収入が類似団体に比べ多いためである。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.9%]

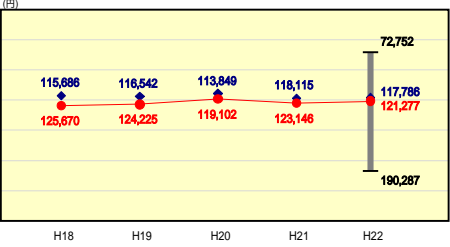
類似団体内順位 61/128 全国平均 89.2 香川県平均 84.7



経常収支比率の分析値
平成22年度において87.9%と類似団体平均値と同率である。平成22年度の比率が前年度と比較して0.1ポイント上昇した主な要因としては、普通交付税や臨時財政対策債の増により分母となる経常一般財源が増額したものの、分子となる経常的経費充て一般財源が扶助費や繰出金の増などにより増額したためである。今後、引き続き高齢者層の職員が多いことに伴う退職手当、また社会保障費の増大に伴う扶助費や介護保険特別会計への繰出金などの増加傾向が危惧されるが、平成21年2月に策定した「第4次坂出市行財政改革大綱」に基づき、第二次定員適正化計画や公債費負担適正化の取り組みを通じ財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,277円]

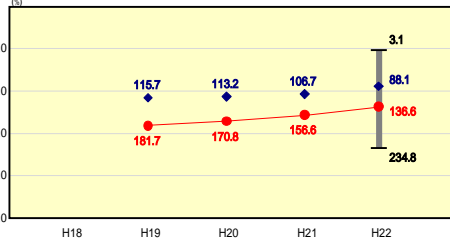
類似団体内順位 78/128 全国平均 114,985 香川県平均 111,385



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
平成22年度において121,277円と前年度と比較して1,869円減少した。類似団体平均値より若干高い。主な要因としては、職員数が類似団体に比べ多いことにより職員給が高いことなどが挙げられる。第二次定員適正化計画(H17～26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んでいるところであり、職員数および職員給は着実に減少しており、今後とも適正化を推進する。

将来負担の状況 将来負担比率 [136.6%]

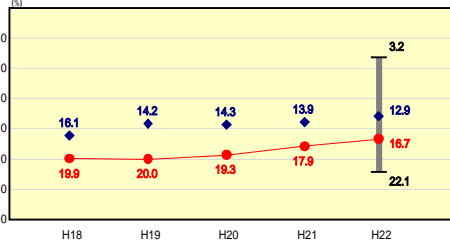
類似団体内順位 101/128 全国平均 79.7 香川県平均 76.8



将来負担比率の分析値
平成22年度において136.6%と前年度と比較して20.0ポイント改善したものの、類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、職員数が類似団体に比べ多いことにより退職手当負担見込額が大きいことなどが挙げられる。第二次定員適正化計画の実施により、今後とも適正化を推進する。また、将来負担額の中で一番大きな割合を占めている地方債残高については、平成17年度にて坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模事業が終了しており、今後は事業の厳しい取捨選択を行い、新規発行を極力抑制し将来に過大な負担を残さないよう努める。なお、平成17年度末(2005年)に約246億円あった一般会計の地方債残高は、平成22年度末(2010年)では約207億円(約16%の減少)となっている。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.7%]

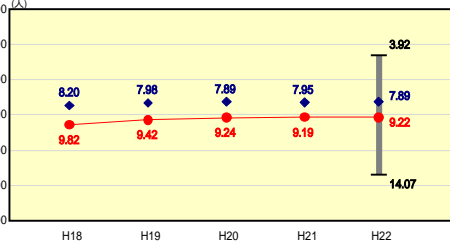
類似団体内順位 106/128 全国平均 10.5 香川県平均 12.3



実質公債費比率の分析値
平成22年度において16.7%と前年度と比較して1.2ポイント改善したものの、類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、平成17年度まで実施した坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模な建設事業および土地開発公社経営健全化に係る公債費の増嵩、また下水道事業特別会計などへの多額の繰出金が影響している。今後、事業の厳しい取捨選択を行い、地方債の発行を抑制し公債費負担の軽減に努め、平成26年度(平成25年度決算)までに実質公債費比率が15%程度とすることを目標としている。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.22人]

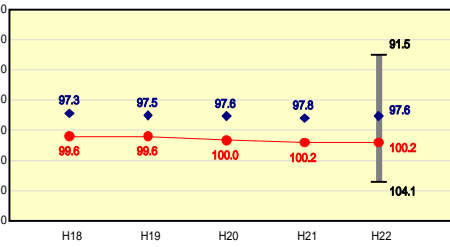
類似団体内順位 100/128 全国平均 7.24 香川県平均 7.30



人口千人当たり職員数の分析値
平成23年4月1日現在の職員数は人口1,000人当たり9.22人と類似団体平均値を上回っている。本市の職員数については、定員適正化計画に基づき中・長期的な定員管理を行い、平成3年4月時点で839人であった普通会計等の職員数は、平成23年4月現在で546人となっており、293人(34.9%)の職員を削減してきたところである。今後、平成27年度の普通会計等の職員数を500人(平成3年4月1日の839人と比較すると約40%の削減)とすることを目標とする「第二次定員適正化計画」を基本としつつ、職種に応じた定員の適正化を推進する。

給与水準 (国との比較) ラスバイレス指数 [100.2]

類似団体内順位 105/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数の分析値
平成23年4月1日現在において100.2と類似団体平均値を上回っている。本市の給与については、国家公務員の取り扱いに準じつつ、香川県、近隣市町の動向を見守りながら、その適正化に取り組んできた。平成19年4月には平均4.8%の給与水準引き下げや査定昇給制度の導入などを柱とした給与構造改革を実施し、給与の適正化に努めてきたところである。その結果、ラスバイレス指数は、昭和61年4月1日現在の105.2から順次下げ始め、平成18年4月1日には98.1となり、国家公務員を下回る水準まで低減した。平成19年4月以降は、国との給与構造改革実施時期の相違の影響などにより若干上昇したものの、今後、査定昇給制度の厳格な運用などにより、さらなる給与の適正化を推進する。

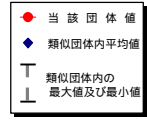
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

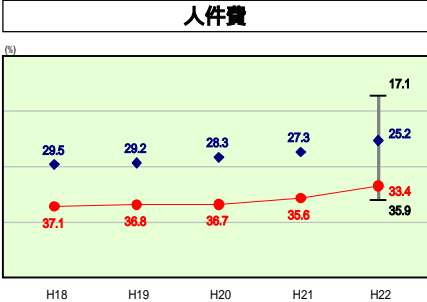
香川県坂出市

経常収支比率の分析

人口	56,817	人(H23.3.31現在)							
面積	92.46	km ²							
入出	24,953,646	千円	実	質	赤	字	比	事	-
歳入	23,866,692	千円	通	結	算	公	債	費	-
歳出	936,677	千円	支	出	費	比	率		16.7%
標準	13,843,255	千円	特	来	負	担	率		136.6%
地方	21,025,583	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1
			(年	度	毎		H21	- 1
								H19	- 1
								H22	- 1
								H20	- 1

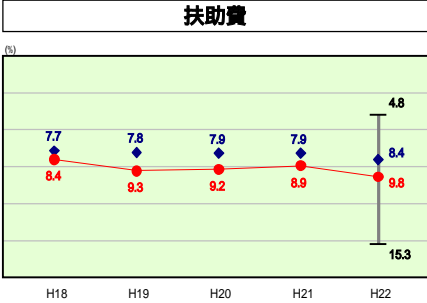


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



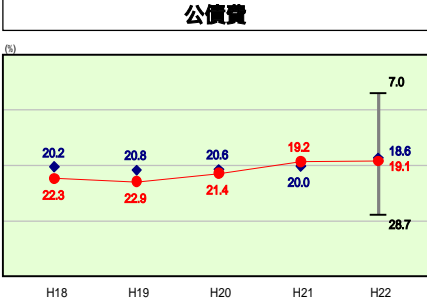
人件費の分析

平成22年度において33.4%と前年度と比較して2.2ポイント改善したものの、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、職員数が類似団体に比べ多いことにより職員給が高いことなどが挙げられる。退職手当は、これまで支給率の見直しや退職時の特別昇給の廃止などを実施し適正な支給に努めてきたところであるが、高齢者層の職員が多いため引き続き多額の支給が推移することが見込まれる。一方、退職手当を除く人件費についても、随時給与制度の見直しを実施し、適正な給与水準の維持に努めるとともに、第二次定員適正化計画を基本としつつ中・長期的な定員管理に取り組み、総人件費の抑制に努めているところであり減少傾向にある。



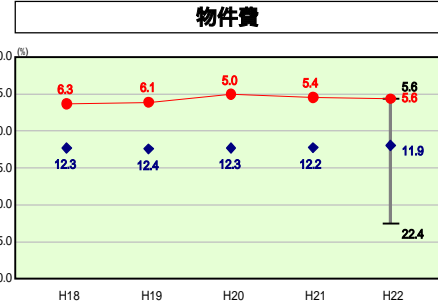
扶助費の分析

平成22年度において9.8%と前年度と比較して0.9ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、社会福祉費や児童福祉費が高いことなどが挙げられる。市民生活の安定と市民福祉の充実のため、職員数の適正化をはじめとして、行政のスリム化や徹底したコストの削減を図り、効率的な行政運営に努めていく。



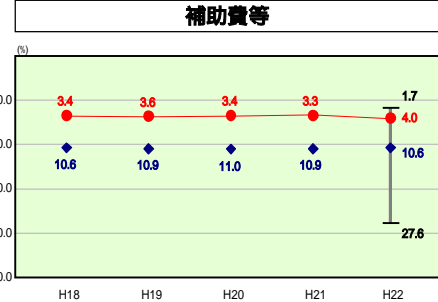
公債費の分析

平成22年度において19.1%と前年度と比較して0.1ポイント改善したものの、類似団体平均を若干上回っている。本市では、平成8年度から平成17年度にかけて「坂出駅周辺整備主要プロジェクト」を実施したこと、ならびに平成13年度から平成17年度にかけて「土地開発公社経営健全化計画」に基づく買戻しを実施したことなどから公債費がこれまで増着していたが、平成17年度にてそれらの大規模事業が終了したことから、公債費は平成18年度をピークに減少傾向となっている。今後とも事業の厳しい取捨選択を行い、新規発行を極力抑制し将来に過大な負担を残さないよう努める。



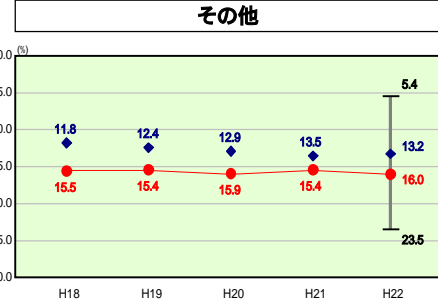
物件費の分析

平成22年度において5.6%と類似団体内で最も低い水準にある。これは平成3年度から独自に行財政改革に取り組み、公共施設の管理委託内容の見直し、民営化、また幼稚園の統廃合等を進めてきた結果である。今後とも平成21年2月に策定した「第4次坂出市行財政改革大綱」に基づく行財政改革実施計画等により、学校の技能員業務・給食調理業務などについて民間委託等を順次進めていく予定であるため、それに伴い主に人件費が減少し物件費が増加することが予想される。



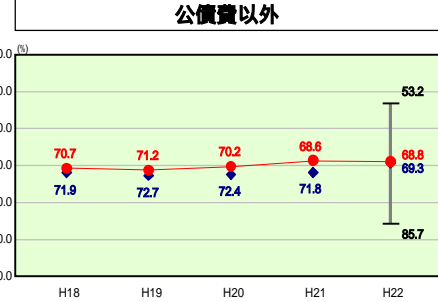
補助費等の分析

平成22年度において4.0%と類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、一部事務組合に対する負担金が類似団体に比べ低いことなどが挙げられる。本市のこれまでの主な取組としては、平成5年度から各種協議会等に対する補助金・負担金等の予算を3カ年で10%削減し、その後も補助金等交付規則等を制定し適正化を図ってきた。今後とも行政の責任分野、経費負担の在り方、行政効果等を精査し、関係者の理解を得ながら補助金等の整理合理化に努める。



その他の分析

平成22年度において16.0%と前年度と比較して0.6ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、高齢化に伴う後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金が増加していること、また、下水道事業への赤字補てんの繰出金が多額になっていることなどが挙げられる。なお、下水道事業特別会計については、平成11年度より公営企業経営健全化計画に基づき、平成10年度で約18億8千万円あった累積赤字が、平成22年度で3億2千万円まで解消されており、一般会計からの繰出金についても減少傾向である。今後とも、企業債の発行を抑え、公債費を減少させるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は、平成22年度において68.8%と、類似団体平均を若干下回っている。内訳については、主に物件費と補助費等が平均より低いものの人件費が高いことにより、全体としては類似団体平均程度となっている。

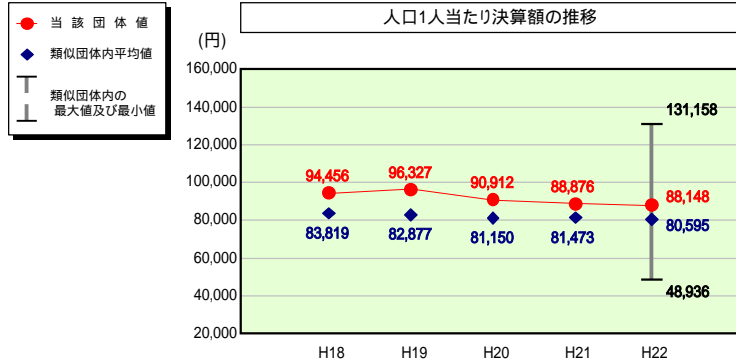
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成22年度において48,046円と前年度と比較して15,898円増加したものの、類似団体平均を下回っている。これはすべての投資的経費について厳しい取捨選択を行ってきた結果である。また、駅周辺整備主要プロジェクトなどの大規模事業は平成17年度にて全て完了しており、今後は公共施設の耐震化、高潮等防災対策など安全確保のため真に必要な事業を優先的・計画的に実施していくとともに、将来に過大な負担を残さないよう地方債の発行を極力抑制することとしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

香川県坂出市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



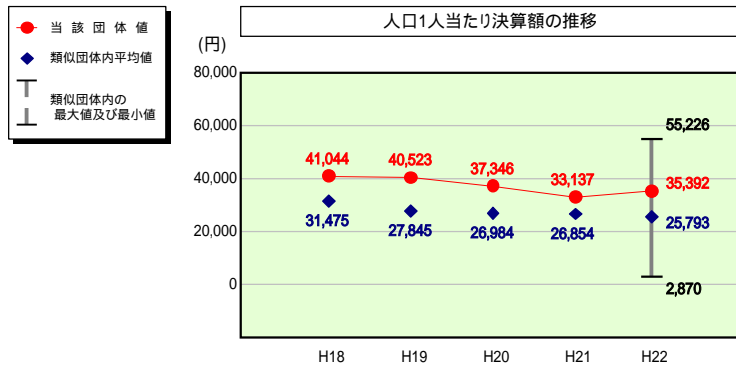
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,306,167	93,390	72,694	28.5
賃金(物件費)	197,703	3,480	4,422	21.3
一部事務組合負担金(補助費等)	23,514	414	6,678	93.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,058	2,905	3,085	5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,910	790	1,563	49.5
退職金	729,047	12,831	8,789	46.0
合計	5,008,305	88,148	80,595	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.22	7.89	1.33
ラスパイレス指数	100.2	97.6	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

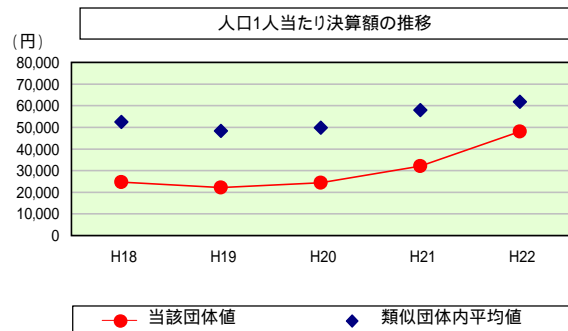


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,740,328	48,231	49,330	2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	595,046	10,473	13,420	22.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	186,697	3,286	3,547	7.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	1,388	24	1,853	98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
特定財源の額	25,309	445	4,878	90.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,487,288	26,177	37,532	30.3
合計	2,010,862	35,392	25,793	37.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

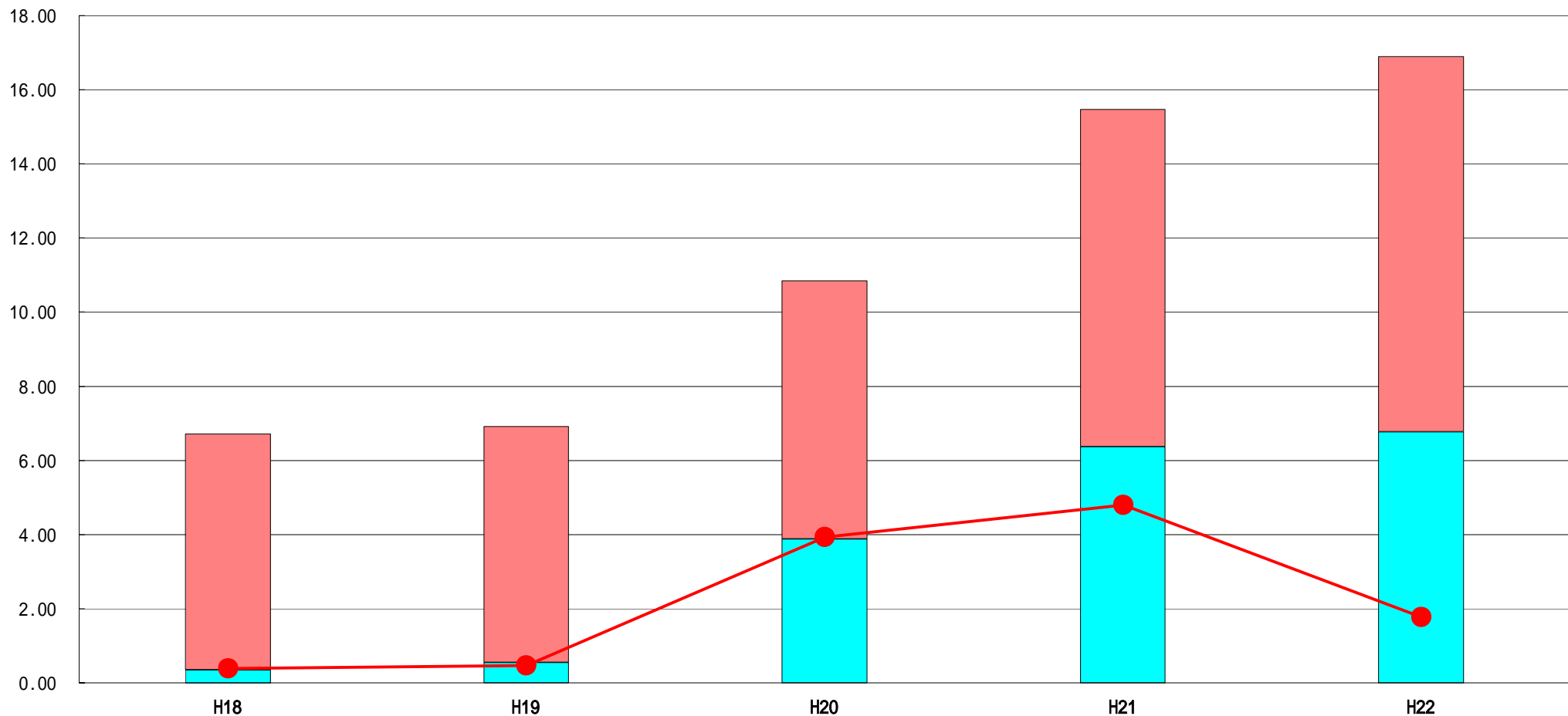
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,434,619	24,623	19.7	52,453	11.2	8.5
うち単独分	1,213,577	20,829	16.6	30,509	12.8	3.8
H19	1,282,003	22,129	10.1	48,408	7.7	2.4
うち単独分	1,139,273	19,665	5.6	26,937	11.7	6.1
H20	1,409,164	24,394	10.2	49,774	2.8	7.4
うち単独分	1,185,041	20,514	4.3	26,739	0.7	5.0
H21	1,844,060	32,148	31.8	58,009	16.5	15.3
うち単独分	1,587,075	27,668	34.9	32,190	20.4	14.5
H22	2,729,826	48,046	49.5	61,882	6.7	42.8
うち単独分	1,495,192	26,316	4.9	32,175	0.0	4.9
過去5年間平均	1,739,934	30,268	12.3	54,105	1.4	10.9
うち単独分	1,324,032	22,998	2.4	29,710	1.0	3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

香川県坂出市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.37	6.38	6.97	9.10	10.13
 実質収支額		0.34	0.54	3.88	6.37	6.77
 実質単年度収支		0.39	0.46	3.93	4.79	1.77

分析欄

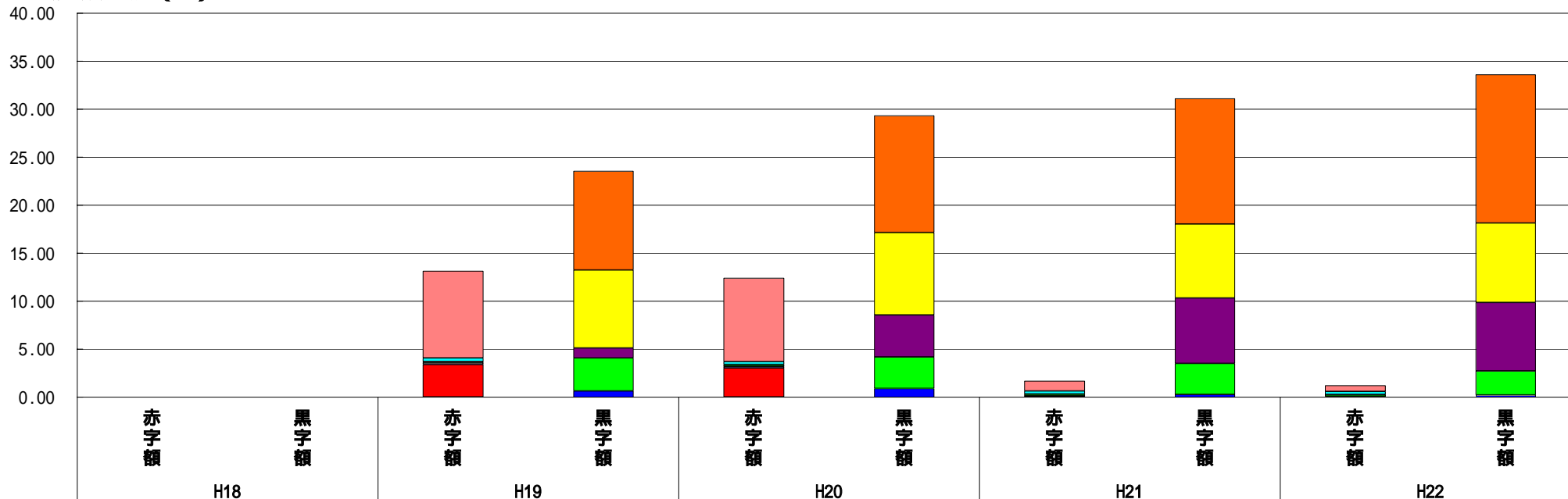
< 財政調整基金残高 >
 収支改善による積立金の増加に伴い、増加傾向にある。
 < 実質収支額 >
 年々扶助費が増加しているが、主に人件費や公債費の減少により、収支が改善され、現在は標準財政規模比6%台となっている。
 < 実質単年度収支 >
 主に人件費や公債費の減少による収支の改善により黒字の状態を維持している。
 < 今後の対応 >
 引き続き高齢者層の職員が多いことに伴う退職手当、また社会保障費の増大に伴う扶助費や介護保険特別会計への繰出金の増加傾向などから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

香川県坂出市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
坂出港港湾整備事業特別会計		-	9.09	8.69	1.05	0.62
葬祭事業特別会計		-	0.35	0.35	0.35	0.34
国民健康保険与島診療所特別会計		-	0.18	0.20	0.21	0.21
王越診療所特別会計		-	0.17	0.13	0.08	0.03
市立病院事業会計		-	10.35	12.23	13.04	15.48
水道事業会計		-	8.08	8.58	7.72	8.31
一般会計		-	1.05	4.36	6.81	7.13
国民健康保険特別会計		-	3.43	3.31	3.23	2.49
その他会計(赤字)		-	3.36	3.03	-	-
その他会計(黒字)		-	0.65	0.86	0.27	0.20

分析欄

<現状>
連結では赤字となっていないが、一部の特別会計で赤字が生じている。

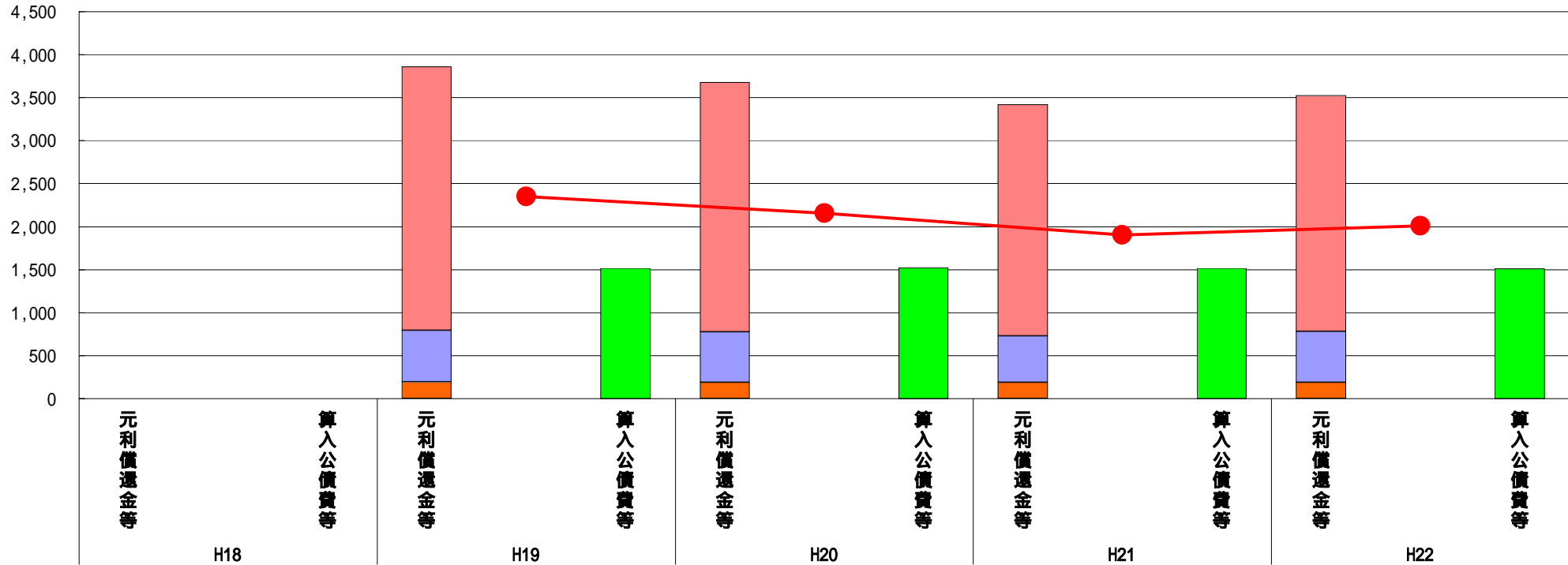
<今後の対応>
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。特に赤字が生じている特別会計においては、経営健全化計画の着実な実施、また一般会計の財政状況を勘案する中で繰出を行うなど赤字の解消に努める。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

香川県坂出市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,070	2,904	2,690	2,740	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	600	586	541	595	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	190	187	187	187	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	1	1	1	
	一時借入金利息	-	1	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,513	1,520	1,517	1,511	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,348	2,158	1,902	2,012	

分析欄

<元利償還金>
平成17年度にて坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模事業が終了しており、元利償還金は減少傾向にある。今後は事業の厳しい取捨選択を行い、市債の新規発行を極力抑制し将来に過大な負担を残さないよう努める。

<公営企業債の元利償還金に対する繰入金>
主な構成要素となっている下水道事業特別会計については、経営健全化計画に基づき収支が改善されるとともに繰入金も減少傾向にあるものの、病院事業会計についてH22より繰入金を再開しているため、今後の増加が予想される。

<実質公債費比率の分子>
主に元利償還金の減少に伴い、減少傾向にある。

<今後の対応>
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債の新規発行を極力抑制し、平成25年度決算までに比率15%程度を目標に公債費負担適正化に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

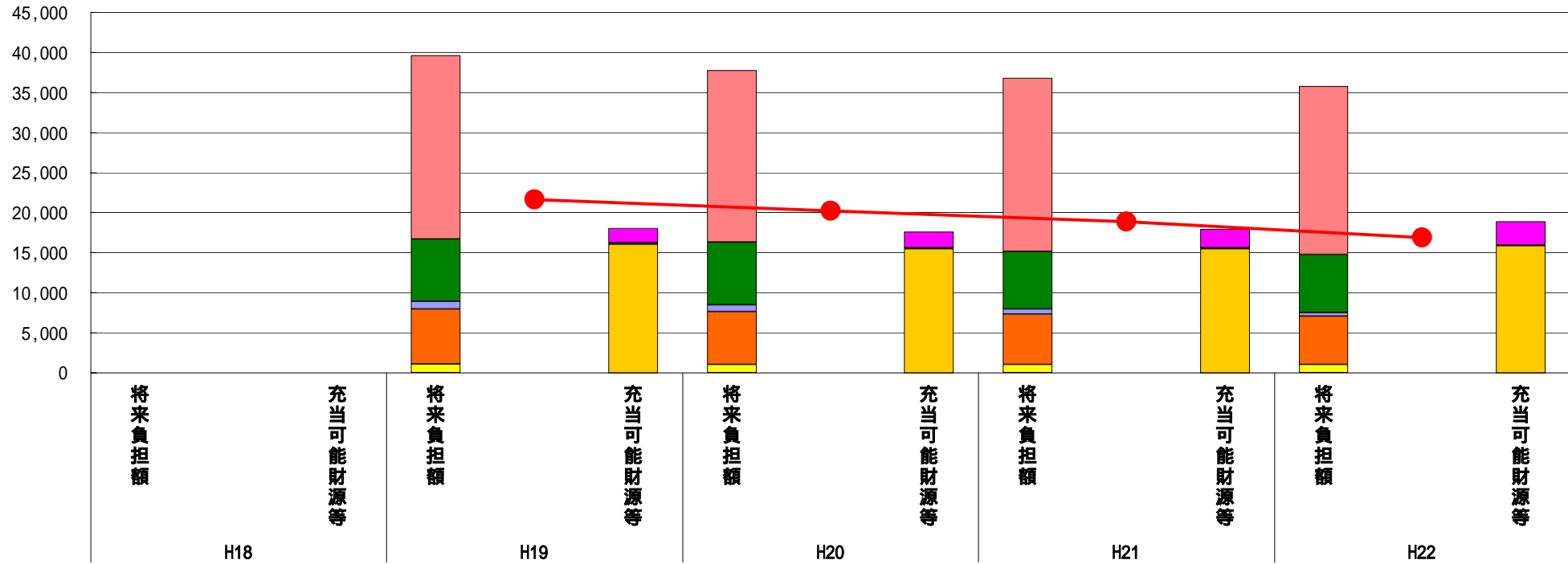
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県坂出市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,925	21,451	21,607	21,028	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	18	17	16	15	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,756	7,814	7,225	7,207	
	組合等負担等見込額	-	988	817	643	466	
	退職手当負担見込額	-	6,814	6,617	6,251	6,023	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,116	1,043	1,043	1,043	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	1,803	1,961	2,337	2,992	
	充当可能特定歳入	-	163	124	102	78	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,050	15,479	15,486	15,825	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	21,602	20,195	18,861	16,887	

分析欄

<一般会計等に係る地方債現在高>
平成17年度にて坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模事業が終了しており、減少傾向にある。なお、平成21年度は資金不足比率が基準を大きく上回っていた公営企業会計を廃止するため、第三セクター等改革推進債を発行したことが影響し増加している。

<公営企業債等繰入見込額>
下水道事業特別会計等の市債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入金も減少している。

<将来負担比率の分子>
主に地方債現在高（公営企業含む）や退職手当負担見込額の減少と充当可能基金の増加により減少傾向にある。

<今後の対応>
早期健全化基準未達であるが、今後とも第二次定員適正化計画や公債費負担適正化の取り組みを通じて、比率の更なる改善に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。